

企業型年金の運用実態について

令和3年3月31日現在

○ 事業主数別承認規約数【規約単位】

承認規約数		(6,608件)	
(単独)	1社	3,860件	(58.4%)
(共同)	2社以上 10社未満	2,353件	(35.6%)
	10社以上100社未満	355件	(5.4%)
	100社以上	40件	(0.6%)

○ 都道府県別承認規約数【規約単位】

北海道	129	長野県	79	岡山県	48
青森県	30	富山県	75	広島県	102
岩手県	29	石川県	52	山口県	30
宮城県	51	岐阜県	77	徳島県	14
秋田県	14	静岡県	153	香川県	38
山形県	40	愛知県	381	愛媛県	50
福島県	43	三重県	80	高知県	27
茨城県	64	福井県	49	福岡県	141
栃木県	49	滋賀県	42	佐賀県	13
群馬県	62	京都府	98	長崎県	22
埼玉県	133	大阪府	672	熊本県	39
千葉県	102	兵庫県	206	大分県	19
東京都	2,732	奈良県	23	宮崎県	10
神奈川県	338	和歌山県	14	鹿児島県	27
新潟県	125	鳥取県	17	沖縄県	27
山梨県	32	島根県	10	計	6,608件

○ 実施事業主数【事業主単位】

実施事業主数	38,328社
--------	---------

○ 他制度からの資産移換【事業主単位】

	計
厚年基金	2,007
確定給付企業年金	840
適格退職年金	4,511
退職金	3,124
中退共	60
厚基・確定給付企業年金	44
厚年基金・中退共	8
厚年基金・適年	264
確定給付企業年金・適年	44
厚年基金・退職金	149
適年・退職金	1,479
確定給付企業年金・退職金	389
確定給付企業年金・中退共	10
中退共・適年	8
中退共・退職金	24
厚基・確定給付企業年金・退職金	14
厚基・確定給付企業年金・中退共	1
確定給付企業年金・適年・退職金	30
厚年基金・中退共・退職金	5
厚年基金・適年・退職金	85
厚基・確定給付・適年・退職金	5
な し	25,227
計	38,328
適 年（再掲）	6,426 (16.8%)
退 職 金（再掲）	5,304 (13.8%)

- 従業員拠出（マッチング拠出）を定めた承認規約数
及び当該規約に基づき企業型年金を実施する事業主数

規約数	事業主数
2,662件	11,120社

※ 事業主数は承認した規約における実施事業主の数を集計。

（地方厚生支局別内訳）

	規約数	事業主数
北海道	46	124
東北	92	198
関東信越	1,501	7,331
東海北陸	298	1,183
近畿	494	1,613
中国四国	74	231
四国	50	149
九州	107	291
計	2,662件	11,120社

- 企業型年金加入者の資格喪失年齢引上げに係る承認規約数
及び実施事業主数

規約数	事業主数
1,346件	10,983社

※ 事業主数は承認した規約における実施事業主の数を集計。

- 加入形態（加入者資格）【規約単位】

	全 体
全 員	257
一定の資格	6,351
計	6,608件

※ 全 員：全ての従業員が加入者である規約

※一定の資格：一定の加入者資格が有り、一部の者を加入者から除外している規約

- 指定運用方法が選定・提示されている事業主数【事業主単位】

指定運用方法が選定・提示されている事業主数	11,206社
-----------------------	---------